



2024年3月期 第2四半期決算短信 (日本基準) (連結)

2023年10月30日

上場会社名 いちよし証券株式会社

上場取引所

東

コード番号 8624 URL <https://www.ichiyoshi.co.jp>

代表者 (役職名) 執行役社長

(氏名) 玉田 弘文

問合せ先責任者 (役職名) 執行役専務 財務・経営部門管掌

(氏名) 山崎 昇一

TEL 03-4346-4512

四半期報告書提出予定日 2023年11月10日

配当支払開始予定日

2023年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績 (2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する四半期 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	9,168	7.5	9,147	7.5	1,224	66.1	1,234	61.7	854	70.8
2023年3月期第2四半期	8,529	△15.7	8,510	△15.7	737	△59.8	763	△60.3	500	△66.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 882百万円 (82.9%) 2023年3月期第2四半期 482百万円 (△66.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	25.31	25.26
2023年3月期第2四半期	14.34	14.30

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第2四半期	48,044	28,153	58.6	832.55
2023年3月期	42,670	27,826	65.2	823.78

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 28,139百万円 2023年3月期 27,813百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00
2024年3月期	—	17.00			

(注) 2024年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2024年 3月期の連結業績予想 (2023年 4月 1日～2024年 3月31日)

当社グループの主たる事業である金融商品取引業の業績は、証券市場の変動に大きな影響を受ける状況にあり、その業績予想を行うことは困難であるため記載しておりません。それに代えて四半期毎の決算速報値を開示しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	37,931,386 株	2023年3月期	40,431,386 株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	4,131,769 株	2023年3月期	6,668,047 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	33,769,049 株	2023年3月期2Q	34,891,850 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は「3. 2024年 3月期の連結業績予想」に記載した理由により、配当予想額についての記載を行っておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当四半期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当四半期の財政状態の概況	P. 4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	
3. 補足情報	P. 11
2024年3月期 第2四半期連結業績報告	
(1) 受入手数料	P. 11
(2) トレーディング損益	P. 11
(3) 連結損益計算書四半期推移	P. 12
2024年3月期 第2四半期個別業績報告	
(1) 株券売買高(先物取引を除く)	P. 13
(2) 引受け・募集・売出しの取扱高	P. 13
(3) 自己資本規制比率	P. 13
(4) 役職員数	P. 13

※ 当社は、以下のとおり機関投資家・アナリスト向けに四半期決算説明会を開催いたします。同説明会で配布する決算補足説明資料は後日開示するとともに、当社ホームページに掲載予定です。

・2023年12月5日(火) 15時30分～ (機関投資家・アナリスト向け決算説明会)

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第2四半期連結累計期間（以下、当期）の日本経済は、緩やかな回復を辿りました。物価上昇が続くなか、雇用・所得環境が改善する下で、個人消費は持ち直しています。企業も良好な業績を背景にDX（デジタルトランスフォーメーション）への投資を進めています。一方、世界経済は金融引き締めの影響から、一部地域に弱さがみられながらも底堅さを維持しています。

日本の株式市場は、日本経済が物価上昇を伴う望ましい経済環境へ移行しつつあるとの見方や日本企業のガバナンス改革への期待から海外投資家の買いが続いたことにより、6月中旬までは上昇基調で推移しました。日経平均株価は7月3日に3万3,753円と1990年3月以来、およそ33年ぶりとなるバブル経済崩壊後の高値をつけましたが、その後は米国経済のソフトランディング（軟着陸）への期待と米金融引き締め長期化観測の綱引きから一進一退となりました。米長期金利の上昇を受けて日経平均株価は下げ、8月18日には3万1,450円と6月1日以来2カ月半ぶりの安値まで下落しましたが、この水準を底に反発に転じ、9月15日には一時、バブル経済崩壊後の高値に迫る場面がありました。しかし、日銀による緩和修正への思惑が根強いなかでの国内長期金利の上昇や原油高からその後はやや軟調に推移し3万1,857円で当期末を迎えました。

外国為替市場では、高インフレ抑制のための米金融引き締めの長期化観測が強まるなか、米長期金利が上昇し日米の金利差を背景とした円売り・ドル買いが進みました。対ドルの円相場は期初1ドル＝130円台前半でしたが、当期末は1ドル＝149円台半ばで終えました。

日本の新興株式市場で、東証マザーズ指数は6月に入って急騰し6月21日に864と2022年1月以来、約1年5カ月ぶりの高値をつけました。しかし、その後は下落に転じ729で当期末を迎えました。

東証グロース市場で、東証グロース市場指数は6月21日に1,092まで上昇し、2022年4月の指数算出以来の高値をつけました。しかし、その後は下落を続け、938で当期末を迎えました。

当期における東証プライム市場の一日平均売買代金は3兆9,215億円、スタンダード市場の一日平均売買代金は1,303億円、グロース市場の一日平均売買代金は1,686億円となりました。

当社は、このような環境下、お客様本位の「ストック型ビジネスモデル」の構築を目指し、新中期経営計画「3・D」の目標である預り資産3兆円への拡大をするため、ファンドラップと投資信託によるストック型資産の倍増に取り組んでおります。

株式につきましては、低金利環境、インフレの下で安定性と配当に注目した資産株のご提案に加え、当社グループの強みであるリサーチ力を生かした中小型成長企業への投資のご提案をするなど、引き続きお客様の中長期における資産形成としての株式投資をお勧めして参りました。

いちよしファンドラップ「ドリーム・コレクション（愛称：ドリコレ）」につきましては、お客様の保守的な資産の中長期運用商品としてのニーズが引き続き広がっており、当期末の残高は2,280億円（前年同期末比17.6%増）となりました。

投資信託（ラップを除く）につきましては、「いちよし・グローバル株式ファンド（愛称：いちばん星）」「ブラックロック世界好配当株式オープン（愛称：世界の息吹）」や「いちよし日本好配当株&Jリートファンド（愛称：明日葉（あしたば）」等、お客様のニーズに即した提案に努めて参りました。当期末の残高は、7,331億円（前年同期末比1.2%増）となりました。

グループのいちよしアセットマネジメントにおきましては、運用資産残高が引き続き増加し、当期末の運用資産残高は4,681億円（前年同期末比10.1%増）となりました。

以上の結果、当社グループの純営業収益は91億47百万円（前年同期比7.5%増）となりました。また、販売費・一般管理費は79億22百万円（同1.9%増）となり、差し引き営業利益は12億24百万円（同66.1%増）となりました。

なお、当期末の預り資産は、2兆459億円（前期末比7.2%増）となりました。

また、当社が目指している「ストック型ビジネスモデル」への転換進捗状況を示す重要な経営指標の一つと位置付けておりますコストカバー率（投資信託の信託報酬やラップフィー等のいわゆる安定収益の販管費に対する比率）は、57.9%（前年同期比4.4ポイント増）となりました。

主な内訳につきましては以下のとおりです。

① 受入手数料

受入手数料の合計は89億26百万円（前年同期比7.3%増）となりました。

〔委託手数料〕

株券の委託手数料は26億31百万円（前年同期比20.1%増）となりました。

このうち、中小型株式（東証スタンダード、東証グロース、名古屋メイン、名古屋ネクスト）の委託手数料は3億51百万円（同8.0%増）となり、株券委託手数料に占める中小型株式の割合は13.9%となりました。

〔募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料〕

投資信託に係る手数料が13億72百万円（前年同期比5.6%減）となり、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料の合計は13億86百万円（同5.8%減）となりました。

〔その他の受入手数料〕

その他の受入手数料は、当社の受益証券残高に係る信託報酬が20億91百万円（前年同期比2.6%増）、いちよしアセットマネジメントの運用に係る信託報酬が10億54百万円（同8.3%増）となり、これに当社のファンドラップに係るフィー等14億40百万円（同25.4%増）等を加え、合計48億68百万円（同9.7%増）となりました。

② トレーディング損益

株券等のトレーディング損益は、44百万円（前年同期比194.4%増）の利益となりました。債券・為替等のトレーディング損益は、9百万円（同34.8%減）の利益となりました。その結果、トレーディング損益合計は53百万円（同81.7%増）の利益となりました。

③ 金融収支

金融収益は、84百万円（前年同期比2.4%増）、金融費用は、20百万円（同9.6%増）となり、差し引き金融収支は64百万円（同0.3%増）となりました。

以上の結果、当期の純営業収益は91億47百万円（前年同期比7.5%増）となりました。

④ 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、人件費の増加等により、79億22百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

⑤ 営業外損益

営業外収益が、投資有価証券配当金 11 百万円等で 21 百万円、営業外費用が、投資事業組合運用損 11 百万円等で 11 百万円となり、差し引き 10 百万円（前年同期比 61.2%減）の利益となりました。

以上の結果、当期の経常利益は 12 億 34 百万円（前年同期比 61.7%増）となりました。

⑥ 特別損益

特別利益は投資有価証券売却益等で 48 百万円、特別損失は固定資産除却損等で 1 百万円となり、差し引き 47 百万円（前年同期比 45 百万円の増加）の利益となりました。

これらにより、税金等調整前四半期純利益は 12 億 82 百万円（前年同期比 67.5%増）となりました。これに法人税、住民税及び事業税 4 億 94 百万円を減算し法人税等調整額 67 百万円を加算した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は 8 億 54 百万円（同 70.8%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

〔資産〕

前期末に比べて 53 億 73 百万円（12.6%）増加し、480 億 44 百万円となりました。これは、現金・預金が 49 億 53 百万円増加したこと等によるものです。

〔負債〕

前期末に比べて 50 億 46 百万円（34.0%）増加し、198 億 90 百万円となりました。これは、預り金が 63 億 54 百万円増加したこと等によるものです。

〔純資産〕

前期末に比べて 3 億 27 百万円（1.2%）増加し、281 億 53 百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益 8 億 54 百万円を計上した一方で、配当金の支払い 5 億 73 百万円があったこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は 58.6%（前期末は 65.2%）となりました。また、当社の自己資本規制比率は 527.2%（前期末は 505.8%）となりました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	15,173	20,127
預託金	6,450	7,230
トレーディング商品	13	0
商品有価証券等	13	0
約定見返勘定	0	-
信用取引資産	10,119	9,110
信用取引貸付金	9,539	8,784
信用取引借証券担保金	579	325
有価証券担保貸付金	20	-
借入有価証券担保金	20	-
立替金	106	22
募集等払込金	2,062	3,667
短期貸付金	0	20
有価証券	1,000	-
未収収益	1,720	2,038
その他の流動資産	439	183
貸倒引当金	△2	△2
流動資産計	37,105	42,398
固定資産		
有形固定資産	3,048	3,132
建物	1,079	1,149
器具備品	600	630
土地	1,344	1,325
リース資産（純額）	24	26
無形固定資産	448	418
ソフトウェア	434	399
その他	14	18
投資その他の資産	2,067	2,094
投資有価証券	876	765
長期貸付金	24	21
長期差入保証金	926	993
退職給付に係る資産	124	142
繰延税金資産	118	175
その他	76	76
貸倒引当金	△79	△79
固定資産計	5,564	5,645
資産合計	42,670	48,044

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	-	0
信用取引負債	3,982	2,270
信用取引借入金	3,170	1,712
信用取引貸証券受入金	812	558
有価証券担保借入金	268	124
有価証券貸借取引受入金	268	124
預り金	7,415	13,770
受入保証金	1,270	1,158
有価証券等受入未了勘定	-	1
短期借入金	230	230
リース債務	6	7
未払法人税等	209	477
賞与引当金	333	478
その他の流動負債	785	1,039
流動負債計	14,501	19,557
固定負債		
長期借入金	106	96
リース債務	18	19
再評価に係る繰延税金負債	7	7
その他の固定負債	38	41
固定負債計	172	166
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	170	166
特別法上の準備金計	170	166
負債合計	14,844	19,890
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,577	14,577
資本剰余金	5,562	3,947
利益剰余金	13,160	13,440
自己株式	△4,293	△2,660
株主資本合計	29,006	29,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45	58
土地再評価差額金	△1,125	△1,125
退職給付に係る調整累計額	△113	△98
その他の包括利益累計額合計	△1,193	△1,165
新株予約権	12	13
純資産合計	27,826	28,153
負債・純資産合計	42,670	48,044

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業収益		
受入手数料	8,318	8,926
トレーディング損益	29	53
金融収益	82	84
その他の営業収益	98	102
営業収益計	8,529	9,168
金融費用	18	20
純営業収益	8,510	9,147
販売費・一般管理費		
取引関係費	697	646
人件費	4,132	4,235
不動産関係費	1,161	1,217
事務費	1,053	1,055
減価償却費	239	253
租税公課	131	146
その他	358	368
販売費・一般管理費計	7,773	7,922
営業利益	737	1,224
営業外収益		
投資有価証券配当金	11	11
投資事業組合運用益	9	-
受取ロイヤリティー	5	5
その他	7	4
営業外収益計	33	21
営業外費用		
投資事業組合運用損	7	11
その他	0	0
営業外費用計	7	11
経常利益	763	1,234
特別利益		
投資有価証券売却益	2	23
固定資産売却益	-	18
新株予約権戻入益	0	3
金融商品取引責任準備金戻入	-	3
特別利益計	2	48
特別損失		
固定資産除却損	0	0
和解金	0	0
特別損失計	0	1
税金等調整前四半期純利益	765	1,282

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	226	494
法人税等調整額	38	△67
法人税等合計	265	427
四半期純利益	500	854
親会社株主に帰属する四半期純利益	500	854

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	500	854
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	12
退職給付に係る調整額	△14	14
その他の包括利益合計	△17	27
四半期包括利益	482	882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	482	882

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

3. 補足情報

2024年3月期 第2四半期連結業績報告

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
委託手数料	2,277	2,671	17.3 %	4,615
(株券)	(2,190)	(2,631)	(20.1)	(4,468)
(受益証券)	(87)	(39)	(△) 54.2	(147)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	129	0	△ 99.9	131
(株券)	(129)	(0)	(△) 99.9	(131)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	1,472	1,386	△ 5.8	2,680
(受益証券)	(1,453)	(1,372)	(△) 5.6	(2,642)
その他の受入手数料	4,439	4,868	9.7	8,791
(受益証券※1)	(4,160)	(4,586)	(10.2)	(8,275)
合 計	8,318	8,926	7.3	16,219

※1 その他の受入手数料(受益証券)の内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
受益証券残高に係る信託報酬	2,037	2,091	2.6 %	3,972
運用に係る信託報酬	974	1,054	8.3	1,968
ファンドラップに係るフィー等	1,148	1,440	25.4	2,334
合 計	4,160	4,586	10.2	8,275

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
株券	2,332	2,644	13.4 %	4,624
債券	18	14	△ 24.3	37
受益証券	5,700	5,998	5.2	11,066
その他	266	269	1.3	490
合 計	8,318	8,926	7.3	16,219

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第2四半期	当第2四半期	増減率	前連結会計年度
株券等	15	44	194.4 %	52
債券・為替等	14	9	△ 34.8	19
(債券等)	(3)	(0)	(△) 73.9	(5)
(為替等)	(11)	(8)	(△) 22.6	(13)
合 計	29	53	81.7	71

(3) 連結損益計算書四半期推移

科 目	前第1四半期 [2022. 4. 1] 2022. 6. 30	前第2四半期 [2022. 7. 1] 2022. 9. 30	前第3四半期 [2022. 10. 1] 2022. 12. 31	前第4四半期 [2023. 1. 1] 2023. 3. 31	当第1四半期 [2023. 4. 1] 2023. 6. 30	当第2四半期 [2023. 7. 1] 2023. 9. 30
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営 業 収 益	4,344	4,184	4,102	4,034	4,580	4,587
受 入 手 数 料	4,243	4,074	3,989	3,911	4,471	4,455
ト レー デ ィ ン グ 損 益	7	22	18	22	20	33
金 融 収 益	44	38	41	44	44	40
そ の 他 の 営 業 収 益	49	49	52	56	44	58
金 融 費 用	9	9	6	16	11	8
純 営 業 収 益	4,335	4,175	4,096	4,018	4,569	4,578
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	3,952	3,821	3,838	3,847	3,946	3,976
取 引 関 係 費	381	316	368	327	317	328
人 件 費	2,102	2,029	2,016	2,032	2,139	2,096
不 動 産 関 係 費	564	596	569	585	574	642
事 務 費	537	516	520	526	531	523
減 価 償 却 費	119	119	118	122	125	128
租 税 公 課	61	69	62	66	74	71
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0	0	△ 0	0	0
そ の 他	185	173	181	187	183	185
営 業 利 益	383	354	257	170	622	601
営 業 外 収 益	16	17	28	4	19	2
営 業 外 費 用	0	7	1	7	0	11
経 常 利 益	399	363	284	167	642	592
特 別 利 益	0	2	0	0	47	1
特 別 損 失	0	0	2	0	0	0
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	399	366	282	167	689	593
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	45	181	24	143	190	304
法 人 税 等 調 整 額	91	△ 53	86	△ 61	20	△ 87
四 半 期 純 利 益	262	237	172	85	478	376
親会社株主に帰属する四半期純利益	262	237	172	85	478	376

2024年3月期 第2四半期個別業績報告

(1) 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位: 百万株、百万円)

	前第2四半期		当第2四半期		増減率		前事業年度	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	535	996,107	584	1,099,081	9.1%	10.3%	1,041	2,008,274
(自己)	(1)	(1,316)	(2)	(3,953)	(149.1)	(200.2)	(8)	(7,579)
(委託)	(534)	(994,790)	(582)	(1,095,128)	(8.8)	(10.1)	(1,033)	(2,000,695)
委託比率	99.8%	99.9%	99.6%	99.6%			99.2%	99.6%
東証シェア	0.12%	0.11%	0.12%	0.10%			0.12%	0.11%
1株当たりの委託手数料	4円09銭		4円52銭				4円32銭	

(2) 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位: 百万株、百万円)

		前第2四半期	当第2四半期	増減率	前事業年度
引受高	株券(株数)	1	—	—%	2
	〃(金額)	1,094	—	—	1,170
	債券(額面金額)	—	—	—	—
	受益証券(金額)	—	—	—	—
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)	—	—	—	—
募集・高売出しの	株券(株数)	2	—	—	2
	〃(金額)	1,224	—	—	1,301
	債券(額面金額)	—	137	—	116
	受益証券(金額)	308,171	316,910	2.8	561,399
	コマーシャルペーパー及び外国証券等(額面金額)	—	—	—	—

売出高及び私募の取扱高が含まれています。

(3) 自己資本規制比率

(単位: 百万円)

		前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
基本的項目 (A)		27,897	27,528	27,155
補完的項目	その他有価証券評価差額金(評価益)等	△ 1,089	△ 1,067	△ 1,092
	金融商品取引責任準備金等	170	166	170
	一般貸倒引当金	2	1	2
計 (B)		△ 917	△ 898	△ 919
控除資産 (C)		5,951	5,955	5,888
固定化されていない自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		21,028	20,673	20,346
リスク相当額	市場リスク相当額	12	10	87
	取引先リスク相当額	406	400	401
	基礎的リスク相当額	3,622	3,510	3,533
	計 (E)	4,040	3,920	4,022
自己資本規制比率 (D)/(E)×100(%)		520.3%	527.2%	505.8%

(注) 上記は決算修正後の数値に基づき算出しております。

(4) 役員数

(単位: 人)

	前第2四半期末	当第2四半期末	前事業年度末
取締役及び執行役員	9	8	9
執行役員	6	3	5
従業員	917	873	880